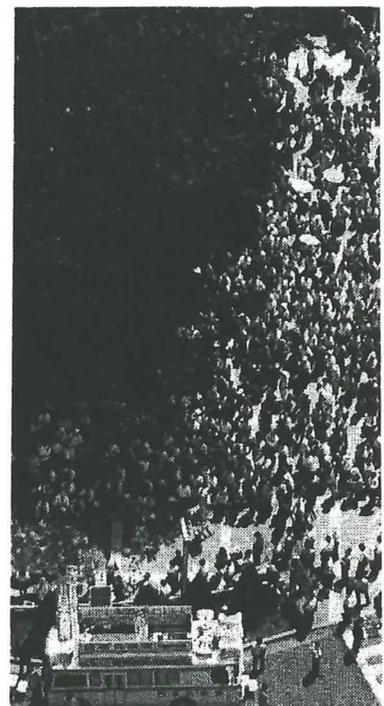


# 共産党の躍進は政治のバブル

都議選での共産党の躍進は、組織力と総与党批判票による。だが、「自己責任原則の政治」からほど遠い共産党現象は長続きしないだろう。



都議選告示（新宿駅東口）

## 橋爪大三郎

東京工業大学教授

言わばセンターで、党活動をするところが自分の存在の証であり、価値観の表現である。こういうタイプの人たちが大勢いるわけですから、地方選挙でも強い。これが一つです。

もう一つは、時代の流れです。冷戦が終わり、左右の思想対立が終わった結果、日本の政治構造も流動化した。ソ連では共産党が解体しましたが、日本では社会党が解体した。旧社会党は、浮動票を集めた政党

東京都議会議員選挙（七月六日投票）は争点もなく、投票率は四〇・八〇％と過去最低でまったく盛り上がりませんでした。しかし、地方選で健闘している共産党は、過去最高の二十六人が当選、議席が倍増して躍進ぶりが目を引きました。

### 共産党躍進の二つの要因

その原因は二つあります。まず、共産党は組織政党です。地方末端に

至るまで党組織を持って日常活動をしている。

公明も似ていますが、創価学会との二重組織で、党が自立した組織であるというよりも、学会員が力を貸して頑張るといって側面が大きい。旧社会党の場合は労組に依存し、支援団体が頼りで、政党の組織そのものは末端や地方に行けば行くほど影が薄いわけです。

共産党に限っては、党そのものが

で、五五年体制下、与党ではない

野党というスタンスで人気があったわけです。それがなくなって、浮動層はどこへ投票したらいいか。

都議選でも、無党派層のかなりの部分が共産党に投票していますけれども、共産党は、少なくとも与党ではないし、主張も一貫していてそれなりに筋も通っている。政党がぜんぶ与党になってしまっても困るわけだから、旧社会党支持票の受け皿になって、批判票を吸収する。そうい

う構造が完全にでき上がりましたね。

組織がしっかりしていて、批判票を受けとめた、この二つの理由によって共産党は大きく伸びたと思う。旧社会党の課題は、得票数に比べて党員数がわずかで、機関紙の部数も増えないということでした。だから、党員を増やして「百万人党員」を獲得するとか言っていたが、一度も実現しないまま消えてしまった。

共産党は従来から、旧社会党に比べて党員の比率が高かったですね。ところが、冷戦終結のあたりで、うかが、ここに来て党員数も、機関紙『しんぶん赤旗』の購読者数も減っている。これはとりも直さず、言っていることが時代遅れで、現実味が薄いということを意味します。しかし、浮動票は、だからこそ集まってくるのです。旧社会党と同じ構造で

す。

旧社会党がなぜいっぺんに支持を失ったかという点、「順番の問題」だったと思います。先に政権参加ありだった。自力で政権を取ったのではなく、議席が大きく落ち込んだ三年夏に、まず非自民連立の細川政権に参加し、九四年六月には、自民党と組んだ。社会党首相の自社さ連立政権でそれまでの基本政策を、ほとんど自らの手で否定してしまっただけです。

その結果、社民党（旧社会党）は昨年の総選挙に続いて今度の都議選でも壊滅的な打撃を受けた。もし、自力で政策転換を行い、現実政党になつて、新しい政策のもとに戦っていたならば、これほどひどい打撃はなかったはず。ことによると、政策の勉強、努力いかんでは、新進

共産党の躍進、は政治のバブル



はしづめ・だいさぶろう 東京工業大学教授（社会学）。一九四八年、神奈川県生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。主な著書に『はじめての構造主義』『現代思想はいま何を考えればよいか』『橋爪大三郎の社会学講義』、共著に『正義・戦争・国家論』。

党に代わって、自民党を脅かす第二党として再生したかもしれない。

### 「民主集中制」を廃止できるのか

共産党はどうでしょうか。共産党の場合、政権参加はいま非現実的です。しかし、仮に国政レベルで野党第二党だ、第一党だという勢力になっていった場合に、「現実政党になりなさい」と、旧社会党と同じようなことを言われるかもしれない。その時に、自分で政策体系を組み替えて、現実政党に脱皮できたとするれば、かつて旧社会党が超えられなかった壁を突破することもないとは言えない。欧州では、党名の変更を含めて脱皮していった共産党がありま

すね。  
日本共産党が現実をどう把握しているかによりますが、一つの方法は、社会民主主義政党になること。

判票を投ずる代わりに、政権交代をにらんで、二大政党のどちらかに投票する。だから、共産党人気、次の国政選挙や、地方選挙まで続くかどうかは分からないですね。

自社さ連立は、不安定な政権ですから、自民党が単独で過半数を目指すのは当然でしょう。そうすると、そこからこぼれ落ちるグループが出てきて、どういう形になるか分からないけれども、新たな野党勢力になる。それは共産党よりも大きい野党です。これがある程度の支持を集めれば、共産党人気は続かないだろうし、まして、衆院小選挙区選での当選は容易でない。比例選は今後、縮小されていくかもしれないし、共産党が得票を伸ばしたり、議席を増やしたりするのは、もっと厳しくなりそう。

共産党への積極的な支持があつて

その際、共産党という名称も変える。一番大事なのは組織原則でしょう。民主集中制と言いますが、民主というのとは名ばかりで、党中央に権力が集中している。共産党のこうした実態は、一般の有権者にはあまり知られていません。かつて革命を担おうとしていた組織の名残ですけれども、そういう組織を作り替えて、徹底した党内民主主義を確立する。それがもしできれば、チャンスはあるかもしれません。  
ブームがしばらくうちに、これができるかどうか。旧社会党の道を歩みたくなければ、共産党は党内改革がこれから重要になります。都議選の「勝利」で喜んでいられる状況ではないはず。  
共産党に対する投票が伸びた背景には、それ以外の政党に対する不信がある。新進党にせよ、民主党にせよ、社民党、さきがけにせよ、そもそも一体いつまでこの政党が存在しているかと疑われます。自民党さえ、保・保連合派と自社さ連立派の分裂がさきやかれている。日本新党や新進党などの、新党ブームももう冷めた。有権者は懲りたわけですから、新党にも期待はできない。古い政党もこれまた期待できない。となれば、しばらく様子を見るしかないですね。そうすると、棄権ということになる。だから、都議選でも棄権が多かったんです。

### 次は試練が待っている

ただ、投票した人々の間では、共産党票が増えた。今回、棄権した人や、共産党に投票した人たちは、次はどうするか。国政選挙で二大政党（与党と政権を担える野党）の形がはっきり見えてくれば、共産党に批

伸びているのなら、それは突破できるけれども、今回の都議選は、言わば一時避難。棄権防止という感じで共産党に投票している。共産党に定着した投票ではないんですね。ただ、与野党の再編に失敗して、いつまでもメリハリのない政治状況が続くと、「共産党が言っていることがいちばんまともだ」というわけで、共産党への支持が徐々に定着していくというシナリオもないではない。

### 政党支持基盤は不安定・流動的

都議選や地方選の結果だけで共産党現象や政治状況全体を分析するのは、もともと無理がある。例えば、公明という政党は、参院議員も一部いるが、言わば地方議会専門の政党なんです。旧公明党・創価学会グループが、自分たちの勢力を温存しようとして、地方議会には公明という組

織を残し、国政レベルでは新進党に合体した。新進党は中央政界の離合集散でどうなるか分かりません。万が一の場合でも、地方議員の組織があるから、集票機構は無傷なわけですから、ここがミソなんです。

他の政党に関しても、議員の離合集散と集票機構の在り方は、必ずしも一致していないんですね。この関係が整理された時に、本当の意味で政界の再々編ができて定着するはずなんです。その点では、自民党が少し先行しているかもしれない。中選挙区から小選挙区に変わったため、自民党議員は従来の後援会組織の一部を整理したり、議員同士で地盤を取り換えたり、比例選に回ったりして、集票組織の重複は一応整理された。このため、小選挙区の議員後援会は、近代的な党組織に近いものになり得ます。

個々の企業が破ることができなかつた。そんなものがあれば、個々の企業の判断や経営責任、自主決定権はないことになりす。談合に薄々気がつきながら、何も手を打たず、公共事業を発注し続けていた政府や地方自治体にも責任がある。

しかも、本来より三―四割も高い価格で、税金の無駄遣いですね。その分はどこへ消えるかという、何段階かにわたる関連企業の懐に吸収されてしまう。とりあえず、その公共事業を受注した関係者は潤うかもしれないが、これは日本経済の効率の低さ、生産性を向上させる努力の欠如となつて、大きなツケを、政府と国民、そしてその業界自身に及ぼすことになる。

農政にも同じ構造がある。銀行業界や政府開発援助(ODA)はどうか。教育、薬事行政、郵政や通民事

業はどうか。どこにも問題は山積している。ほとんどの事業、分野で改革のメスを入れなければならぬところがあつて、その処方箋もほとんど分かつている。誰がどう考えても、こう改革したほうがいいと分かっているわけだ。政党や政治家がそれを実行するための社会情勢、世論の支持、国民の決意、こういうものがあるかどうかですね。それが政党の対決構図にも反映される。

**二大政党のあるべき対決構図**

自民党というのは、野党だった時期はごくわずかで、自己革新の動機はそんなにないのです。ところが、政権を狙うはずの旧社会党がまったく自己革新をしなかつた。ここに今日に至る日本の政治の一番の致命傷がありましたね。旧社会党がイデオロギー政党であつて、現実よりもイ

つのテーマになつていゝ。そこへ、アジアNIEs(新興工業国・地域群)や中国も、新たなメンバーとして国際市場競争に登場してくる。となれば、戦後社会の中で、日本の社会に次第に定着してきた「競争のない繁栄」、「日本株式会社システム」に鋭いチェックのメスが入らなければならぬ。

問題点はもう出尽くしています。それにきちんとした構造改革の処方箋を作り上げて、実行できるかどうかです。外国にはモデルが求められないわけですから、国内で、具体的にどうすればよいかを考え、実行していく。それに尽きる。

例えば、一番分かりやすいのは、公共事業と建設業の関係です。従来、どの企業がどの工事を受注するかは、「談合」で決めていた。「業界の秩序」なるものがあり、それを

小選挙区制を導入した根本的な意義と狙いは、与党と野党の政権交代を可能にするということでしょう。保守対革新という対立軸は、もう意義を失つた。その証拠に、革新の旧社会党と保守の自民党が連立した。大事なものは、政権交代可能な二つの現実政党ができることです。

では、その結集軸は何か。二大政党の対立軸が見えてくるには、もう少し時間がかかる。日本国民が政権交代を望んでおり、野党と与党の政権交代を促すような投票行動を繰り返すならば、そういう政党ができ上がつていくだろう。第二次大戦後、「自社体制」ができ上がるまでに、十年かかっています。冷戦終焉後の政治状況、選挙制度にふさわしい政党構造ができ上がるまでも十年はかかる。ということは、あと三、四回の選挙を覚悟すべきじゃないでし

ようか。

**新しい対立軸は何か**

九〇年代初頭に『現代思想はいま何を考えればよいのか』という本で、日本の社会改革の可能性を考えました。一番の根本は自己責任だと思います。戦後の日本の進路はその時々国際情勢に応じて、アメリカの意向に合わせていけば大抵のことは決められた。国内問題についても然り。実は、どの企業も、また官庁も、自己責任で何かを決め、そしてその責任をちゃんと取るという原則は、ほとんど機能したことはなかつた。

冷戦が終わつたあとの変化は、先進国内部の競争がより厳しくなつたということだ。先進国が共通の土俵に上つて、経済合理性、社会の合理性をめぐって競争する。これが一

つこのテーマになつていゝ。そこへ、アジアNIEs(新興工業国・地域群)や中国も、新たなメンバーとして国際市場競争に登場してくる。となれば、戦後社会の中で、日本の社会に次第に定着してきた「競争のない繁栄」、「日本株式会社システム」に鋭いチェックのメスが入らなければならぬ。

問題点はもう出尽くしています。それにきちんとした構造改革の処方箋を作り上げて、実行できるかどうかです。外国にはモデルが求められないわけですから、国内で、具体的にどうすればよいかを考え、実行していく。それに尽きる。

例えば、一番分かりやすいのは、公共事業と建設業の関係です。従来、どの企業がどの工事を受注するかは、「談合」で決めていた。「業界の秩序」なるものがあり、それを

これは、国政レベルの論理ですね。地方議会ではこんな論理は働かないから、都議選で新進党は惨澹たる状態になった。そもそも公明票が新進党に流れ込むという構造が都議選にはない。むしろ新進党と公明は票の取り合いになる。その場合の新進の実力のほどは、見るも無惨なものです。

都議会や県議会など、地方レベルで繰り返さうという選挙をしながら、いざ国政選挙の際に二人三脚で頑張ろうと言っても、政党レベルの地方組織の実態はないに等しい。もし、私が小沢さんだったら、公明は自民党に預けてしまい、むしろ社民グループを抱き込んで行く道を選んでいたでしょう。

### 新しい政治スタイルが必要だ

有権者の投票行動が変わっていく

きなエネルギーになりました。

これを切り替える必要がある。

今は、隣の人、他人と同じであるだけでは、自分が埋没してしまい、自分が幸せかどうか分からなくなるという状態です。これはメディアが活発になったことにも象徴されている。メディアは、他人がどういう風であるかということを見せてくれる。しかし、そこには自分は登場しません。

自分が何者であるかということ、は、いくらテレビを見ても、音楽を聞いても決して分からない。自分が何であるかは、自分で決めるしかない。自分が幸せであるかも、自分で決めるしかないんです。そこで、他人を幸せの基準にするのはやめよう。自分が何をやりたいか、自分がどうすれば幸せであるかということ、を自分で決めよう。有権者がこうい

につれて、公明は横ばいからじり貧に転じていくと思います。新しいスタイルの政治活動ができる政党が現れれば、すなわち公明票にどう対抗するかということを考えて政党作りをしたならば、いま共産党に流れ込んでいる票を含め、無党派層の支持を得られる。そして、それを安定した票に転化させていく戦略が立てられたと思う。公明への反感は根強いわけです。支持も固いが、反感も強い。同じことは共産党にも言えます。だから、公明票をあてにした政党作りをしてはいけません。

それなのに、どういうわけか、小沢さんはリアリストであり過ぎてこのところが見えなかったんじゃないか。国民を信頼するという政治の原点に立てば、最初の選挙で敗れても、五年、十年、三十年後をにらんで活動していれば、必ず「その日」

うように考えた時、初めてそこに政治が始まるのです。

### 自民党は新しい政治に対応できない

こういう新しい有権者のエネルギーを汲み上げる政党をこしらえることを考えたほうがいい。

自民党はこういう構造を持っていません。自民党は、大多数の平均的な人は、温泉に一泊旅行をしたら幸せじゃないかとか、公共事業がとれたら、橋がかかったら幸せじゃないかとか、そういうお仕着せの平均値の幸せを考えて、政策で利害を誘導する。政治にこういう側面はあってもいいでしょう。しかし、近代的ではない。これは、地域共同社会がまだ命脈を保っていた時代の考え方で

すね。今はそうではない。一人一人の幸せ観がまったくバラバラであって、

(政権獲得) が回ってきます。そういう点が残念ですけれども、都議選での新進党惨敗の状況から、いろいろ教訓を学びとってくればよいと思う。

### 「自己責任原則」の政治とは

自己責任の原則に立った政治は、日本人が幸せとは何なのかを改めて考えるとところから始まります。

戦後は、他人と同じであるということが幸せの大きな源泉だった。それは、人々の生活が少しずつ改善されていく場合には、合理的なことだった。隣の家がピアノを買ったら、うちもピアノを買って幸せだ。隣の家が自動車を買ったら、うちも自動車を買って幸せだ。隣の家がサラリが倍になった、隣の家が都会へ出て行った、学歴が高くなった、うちもそうしよう——これが、発展の大

税金を取ってみんなにバラまくよりも、税金を取らないで安上がりに済ませたほうがむしろ有権者の支持を得られる。そういう側面を十分自覚して、税金の徴収を抑えて、そして政府は余計なことをしないで、国民一人一人の活力を引き出していくという政治理念が重要になっている。

そうすると、自民党や公明の持ち味を残している福祉型の大きな政府を目指す政党と、それから一人一人の自由をできるだけ尊重する、リベラルな小さな政府を掲げる政党、この二つの間で政策論争が行われて、政策グループ、政党の対決構図ができるのが分かりやすいと思います。

「共産党躍進」の選挙は、政治が現在、そのはるか手前にあることを示している。今回の都議選を分析して行くと、現在の政治構造の歪みが浮き彫りになりました。